2018年8月2日 ご参考資料

Monthly Market
マンスリー・マーケット

2018年7月のマーケットをザックリご紹介

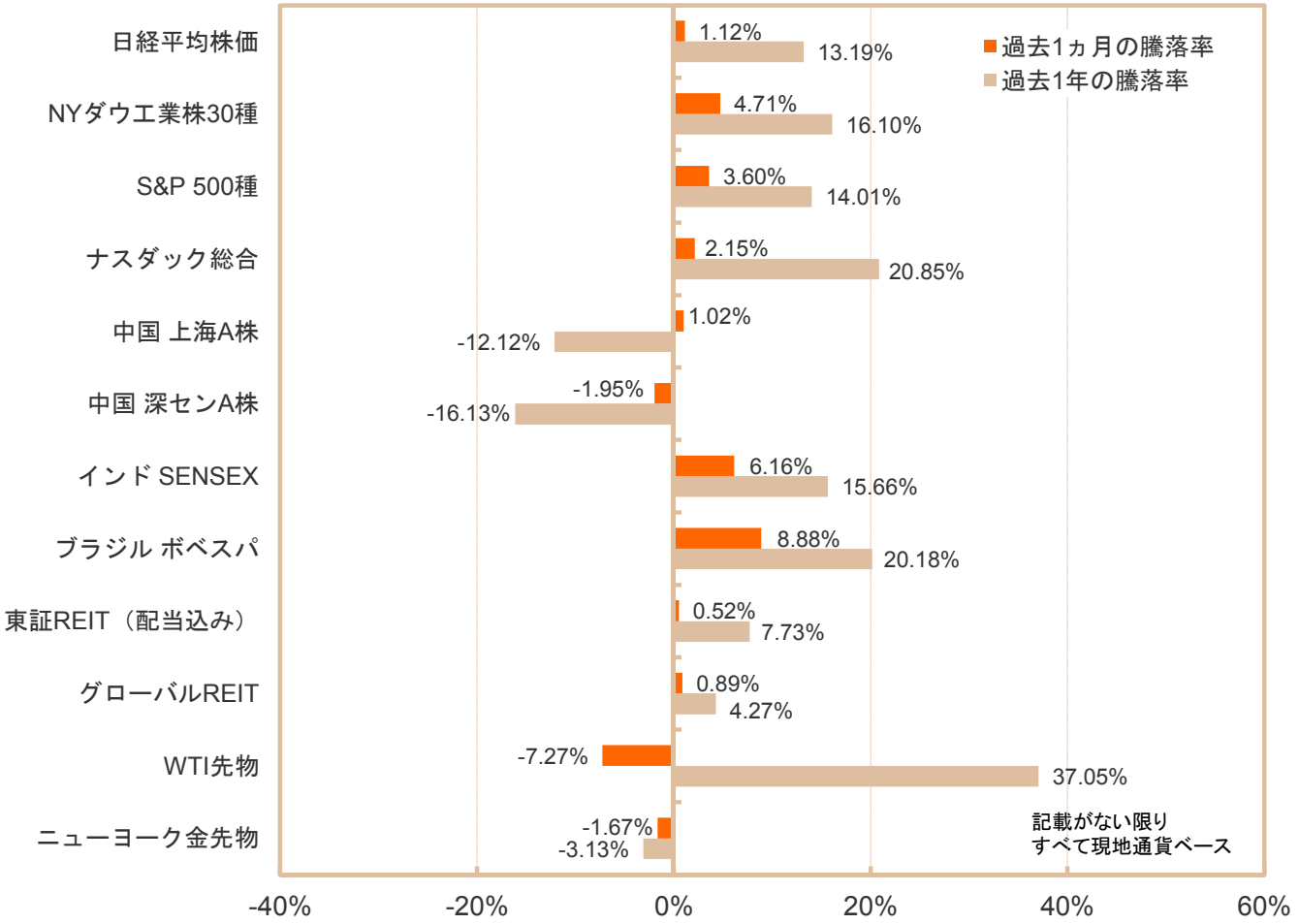
- 最近気になるトピック　：貿易摩擦への緊張が続くも、足元で堅調な米国経済
- ピックアップカントリー　：ユーロ圏、インドネシア

nikko am fund academy

7月の世界の株式市場は、米中の貿易摩擦激化懸念が燻りながらも、堅調な景気動向や企業の好調な四半期決算が確認された米国を中心に、上昇基調となりました。なお、ロシアによる原油増産の思惑や、米国が原油の戦略備蓄の放出を検討しているとの報道、中国のGDP成長率鈍化などを受けて、原油価格の下落基調が目立ちました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2018年7月末現在）



グローバルREIT　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

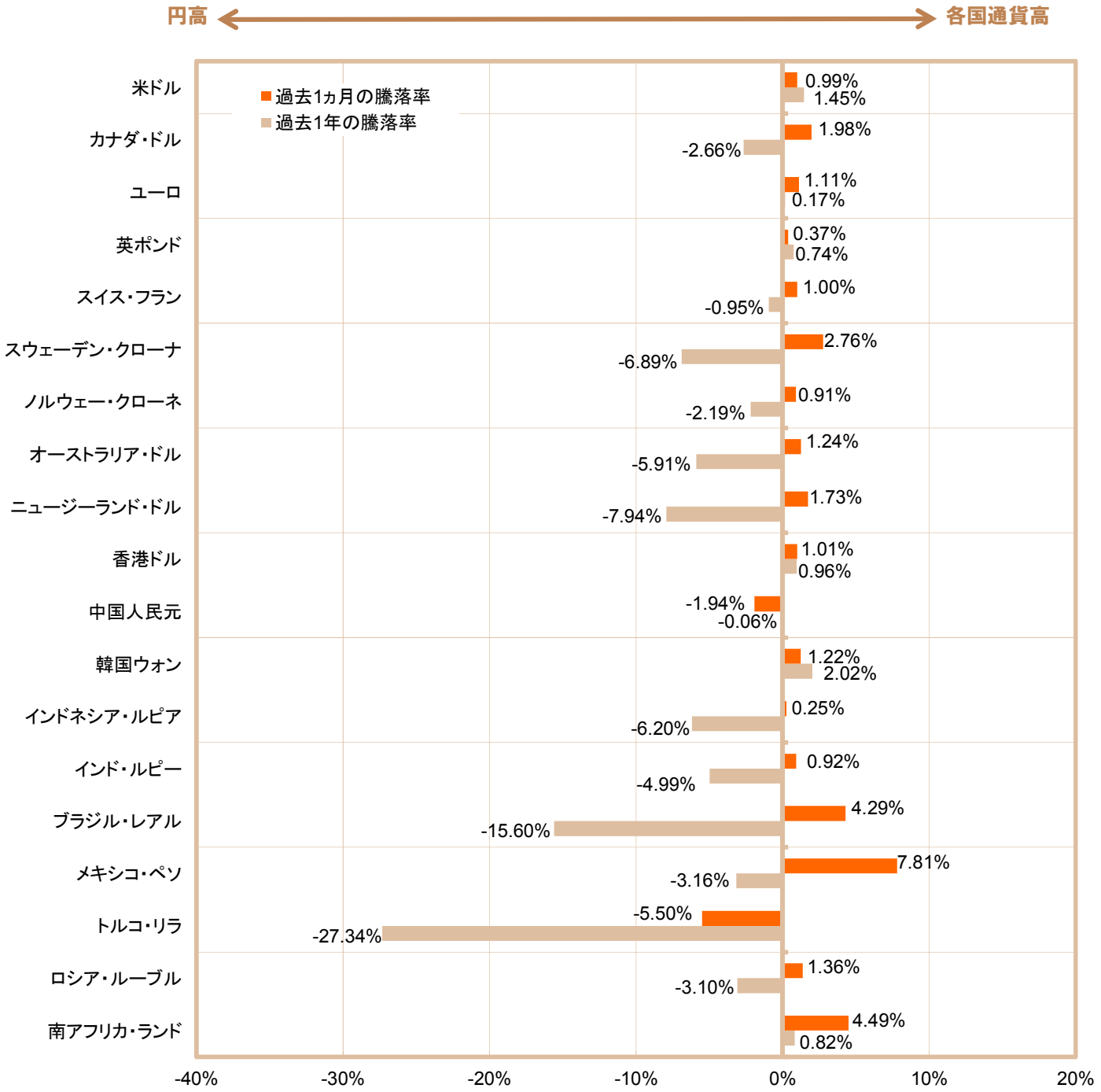
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率（対円）

（2018年7月末現在）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

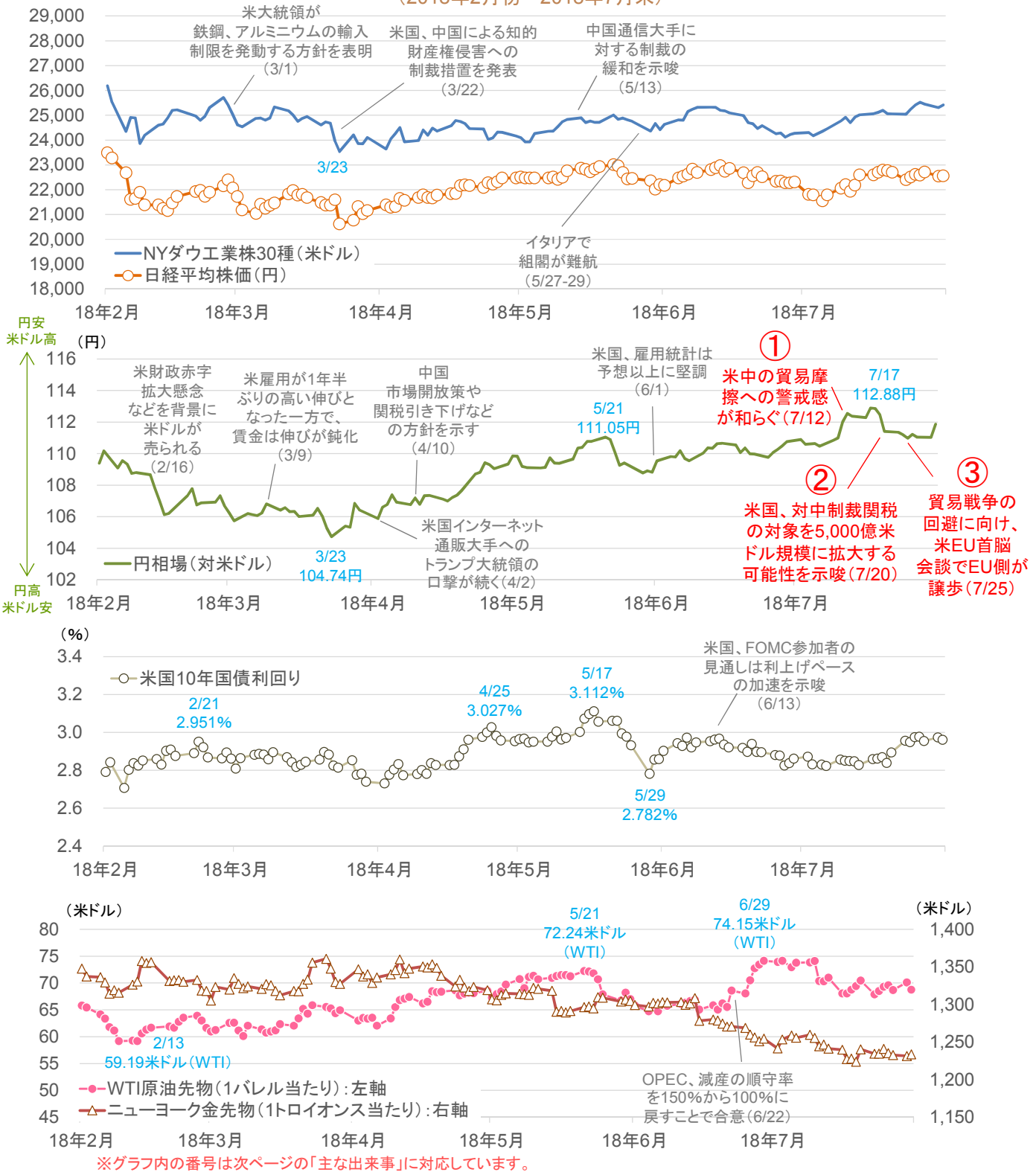
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

過去6ヵ月の市場の動向

（2018年2月初～2018年7月末）



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2018年7月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用統計	米国 雇用者数は予想を上回る伸び	○	● 6日に発表された雇用統計では、6月の失業率は、職探しをする人の増加などから前月比＋0.2ポイントの4.0%となったが、非農業部門雇用者数は前月比＋21.3万人と、予想を上回った。また、平均時給は前月比＋0.2%に鈍化、前年同月比は＋2.7%だった。雇用拡大の一方、賃金上昇が緩やかだったことから、欧米で株価が続伸、国債利回りは低下、米ドルが売られた。
通商問題	米国 対中制裁関税の追加対象の案を公表	×	● 10日、トランプ政権は、中国による知的財産権侵害に対する制裁関税を追加し、2,000億米ドル相当の中国製品に10%の関税を課すとして、衣料品や家電製品、食料品など、新たな対象品目の案を公表した。米中摩擦激化への懸念などから、11日に中国株式市場が大幅反落となるなど、アジアの多くの国や欧米の株式市場が下落した。
通商問題	米中の貿易摩擦への警戒感が和らぐ ①	○	● 12日、米商務省が、中国通信機器大手に対する制裁見直しの最終合意を11日に発表したことに加え、米政権の対中制裁関税の追加発表に対し、中国側が具体的な報復を示すのを控えていることなどもあり、中国株式市場が大幅に反発したほか、アジアの株式市場が総じて上昇した。また、欧米でも株式市場が反発し、特に米国では、主力IT関連銘柄に最高値更新が相次いだほか、ナスダック総合指数が最高値を更新した。また、円相場は1米ドル＝112円台に下落した。13日には、円安や前日の米株高を受け、日本の株式市場が大幅高となったほか、欧米株式市場も続伸し、米ナスダック総合指数が連日の最高値更新となった。一方、ニューヨーク金先物は、米ドル高基調などを背景に下落し、2017年7月以来の安値をつけた。
経済動向	中国 GDPは3四半期ぶりの鈍化、6月は小売売上高以外は鈍化	×	● 16日に発表された、4-6月期のGDP成長率は前年同期比＋6.7%と、市場予想どおりながら、3四半期ぶりに鈍化した。6月は、小売売上高が前年同月比＋9.0%と、予想を上回る加速となったが、鉱工業生産は＋6.0%と、予想以上に伸びが鈍化した。また、1-6月累計の都市部固定資産投資は前年同期比＋6.0%と、統計を遡れる1995年以降で最低だった。同国だけでなく、アジアの多くの国で株価が下落した（日本は休場）。
為替動向	中国 人民元が約1年ぶりの安値に	×	● 19日、米中摩擦などを背景に中国景気の先行き不透明感が増す中、人民元が売られ、2017年7月以来の安値をつけた。人民元安への警戒感などから、株式市場も続落した。
通商問題	米国 対中制裁関税の対象を5,000億米ドル規模に拡大する可能性を示唆 ②	×	● 20日、トランプ大統領が、利上げをけん制する発言を行なったほか、中国やEU（欧州連合）が通貨を操作していると批判した。さらに、対中制裁関税の対象を5,000億米ドル規模に拡大する用意があると述べた（2017年の中国からのモノの輸入額は5,056億米ドル）。米ドルが売られ、円相場は111円台に上昇した。また、欧米株式市場が下落したが、予想を上回る企業決算や業績期待などに支えられ、米国での下げは限定的だった。なお、米ドル安などを背景に、原油や金の先物が上昇した。
通商問題	米国 貿易戦争の回避に向け、米EU首脳会談でEU側が譲歩 ③	○	● 25日、米EU首脳会談で、貿易戦争の回避に向け、EU側が譲歩したと報じられた。株式市場が上昇した一方、国債や米ドルが売られ、円相場は110円台に上昇した。株式市場の引け後には、自動車以外の工業製品の関税・非関税障壁の撤廃や、EUによる米国産のLNG（液化天然ガス）および大豆などの輸入拡大に向け、交渉を開始することなど、首脳会談の合意内容が発表された。また、トランプ大統領は、交渉中は今回の合意の精神に反したことはしないとして、自動車への追加関税の棚上げを示唆した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

最近気になるトピック

貿易摩擦への緊張が続くも、足元で堅調な米国経済

米国景気の堅調が続いています。4-6月期の米国GDP成長率は、個人消費が主なけん引役となり、前期比年率＋4.1%と前期（＋2.0%）から大きく加速し、2014年7-9月期以来の高い伸びとなりました。7月の米国株式市場は、貿易摩擦激化への警戒感が燻りながらも、景気の堅調さと4-6月期の企業決算好調などを背景に上昇基調となりました。

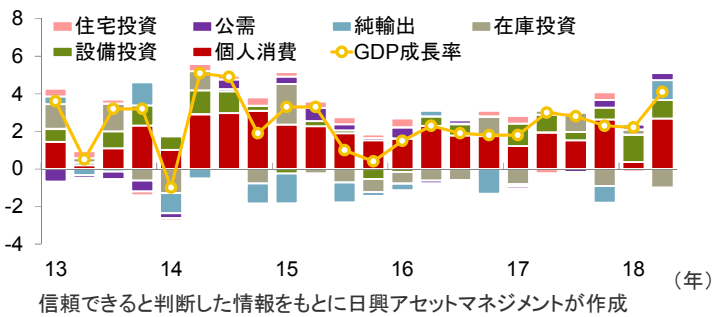
米国経済は、個人消費などの内需を主な成長の原動力としており、比較的貿易依存度が低いといった特徴があります。足元では、雇用の堅調を背景に小売売上高が、6月まで5ヵ月連続で前月比で増加するなど好調を維持しており、今後も、トランプ政権による税制改革の押し上げ効果などから、個人消費の拡大基調は継続する見込みです。ただし、IMF（国際通貨基金）が指摘しているように、通商問題がエスカレートし、企業などの景況感の悪化に至るような場合は、米国経済の下押しリスクが大きくなるとみられることから、米国経済の先行きを見極める意味でも、通商問題の今後の動向には注視が必要です。

7月6日、米国政府は、中国による知的財産権侵害に対する制裁の第1弾として、340億米ドル相当の中国製品に対する25%の追加関税賦課を開始しました。また、第2弾として、160億米ドル相当の中国製品への関税賦課が計画されています。なお、7月9日には、追加で2,000億米ドル相当の中国製品に10%の追加関税を課す措置の原案を公表し、7月20日には、対中関税の対象が全体で5,000億米ドル規模（中国の2017年の対米輸出額のほぼ全額）に拡大する可能性を示唆するなど、トランプ大統領は、中国に対する強硬姿勢を崩す様子はありません。これに対し、中国政府は、7月6日の米国の追加関税発動に合わせる形で、340億米ドル相当の米国製品に対して25%の追加関税賦課を開始しました。ただし、米国が今後、2,000億相当の中国製品に追加関税を課すことになったとしても、米国から中国への輸出金額は、2017年の総額で1,300億米ドル程度であり、中国が、米国に対して同レベルの報復措置を用意する場合、関税賦課以外の措置を検討せざるを得なくなるのが実情です。そして、仮に、中国側が、中国で活動する米国企業への監督強化など、輸出入の問題を超えた領域での報復措置を検討するようなことになれば、企業の景況感の悪化につながることが想定されます。

2,000億米ドル相当の中国製品に対する関税賦課についての新たな対象リストは、2ヵ月間の意見聴取期間を経て最終決定される予定です。ただし、今回は多くの消費財が対象リストに挙げられていることから、米国内でも、一部の経済団体や有力議員から強い批判が出ている模様です。2,000億米ドル相当の追加関税発動の有無は、中国のみならず今後の米国や世界の経済動向にも影響がおよぶとみられることから、その動向が注目されます。

米国の実質GDP成長率と項目別寄与度の推移（前期比年率）

（2013年1-3月期～2018年4-6月期）



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

米国のモノの輸出入相手国

（2017年）

	輸出	金額（億米ドル）
1	カナダ	2,824
2	メキシコ	2,430
3	中国	1,304
4	日本	677
5	英国	563

	輸入	金額（億米ドル）
1	中国	5,056
2	メキシコ	3,140
3	カナダ	3,000
4	日本	1,365
5	ドイツ	1,177

出所：米商務省センサス局

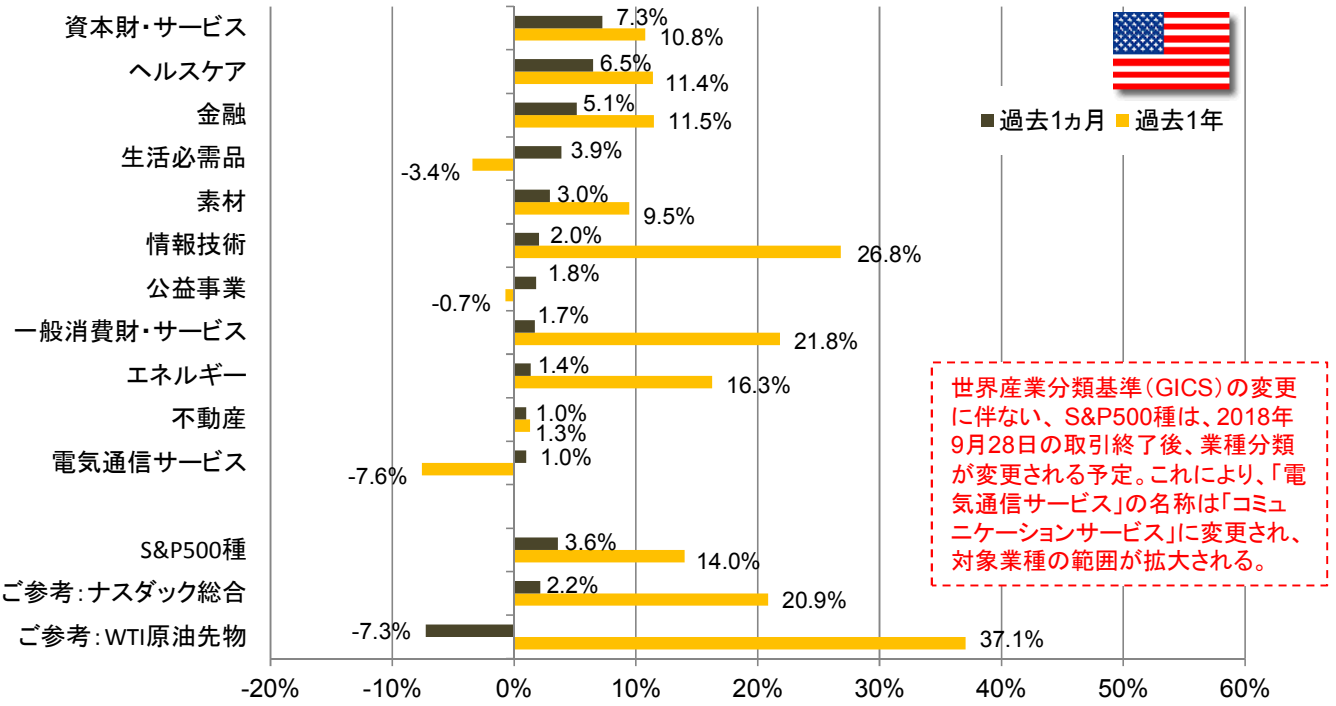
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

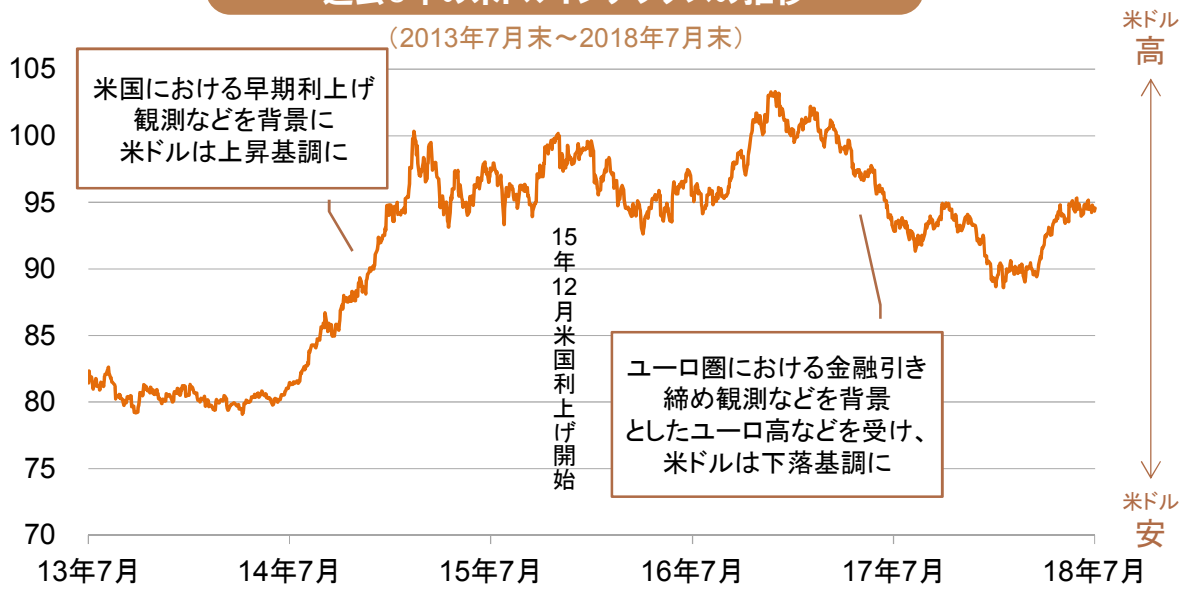
米国株式市場の動向

（2018年7月末現在）



過去5年の米ドルインデックスの推移

（2013年7月末～2018年7月末）



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

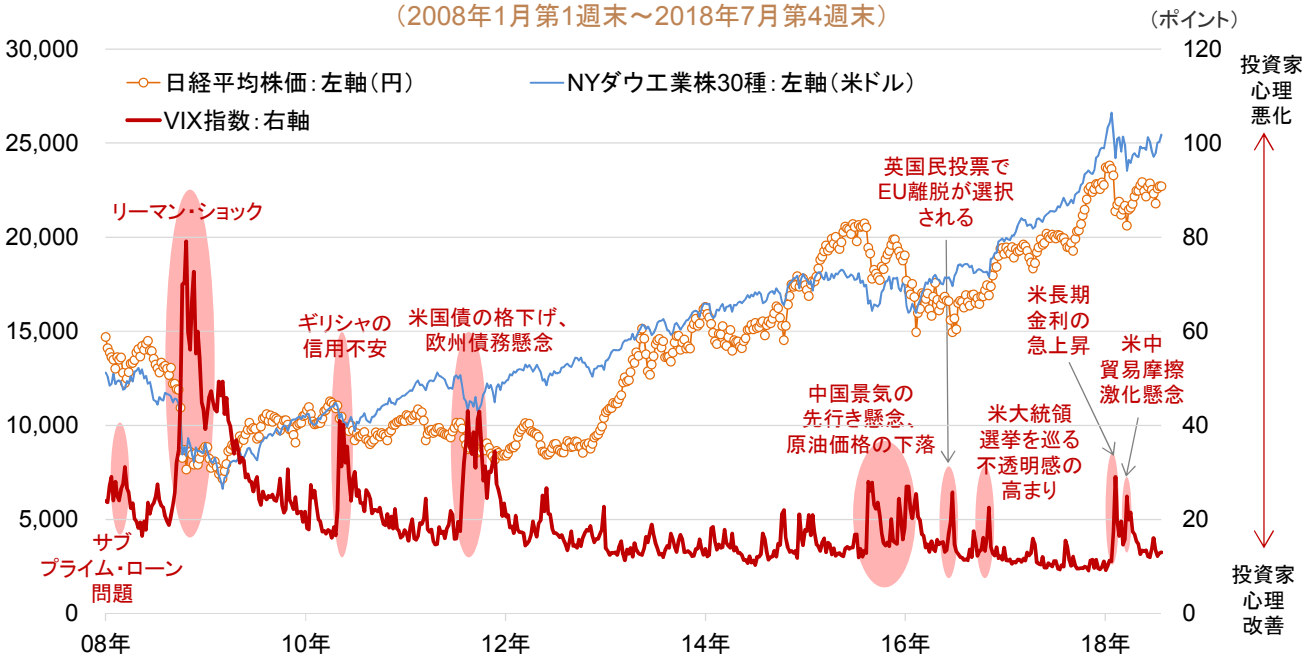
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向（長期）

（2008年1月第1週末～2018年7月第4週末）



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

（2008年1月第1週末～2018年7月第4週末）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①

ユーロ圏

- ✓ ユーロ導入国 ：19ヵ国
- ✓ 人口 ：約3億4千万人
- ✓ GDP規模 ：日本の約2.6倍（2017年）

出所：欧州委員会、IMF

＜中長期的な投資の魅力＞

- ユーロ圏では、好調な資金調達環境と世界的な景気回復基調を受け、域内の消費や投資が堅調に回復を続けてきました。投資については、企業業績の改善も支援材料となっています。
- 堅調な経済成長見通しに加え、透明性の向上やビジネスのし易さなどを受け、今後も引き続き、ユーロ圏に投資資金が向かうことが期待されます。
- IMF（国際通貨基金）の最新見通し（2018年7月発表）によると、ユーロ圏は2018年、2019年にそれぞれ、前年比＋2.2%、＋1.9%のGDP成長を達成する見込みとなっています。

＜経済・政治動向について＞

- イタリアやスペインで政治的混乱が徐々に落ち着く中、投資家の関心は、ユーロ圏の経済動向に移っています。
- ユーロ圏経済は、2016年以降、比較的堅調な景気拡大を続けてきました。ただし、2018年1-3月期は、寒波の影響などを受け、製造業や小売業、サービス業がすべて弱含んだことなどから、GDP成長率が前期比＋0.4%と、前期（＋0.7%）から大きく減速し、6四半期ぶりの低水準となりました。
- 足元では、ユーロ圏の鉱工業生産は、5月に前月比＋1.3%と市場予想を上回り、前月の落ち込みから大きく改善をみせました。ただし、ユーロ圏の4-6月期GDP成長率は前期比＋0.3%に鈍化しました。
- ECB（欧州中央銀行）は、今年9月末を期限としていた資産買入れについて、10月以降は月150億ユーロに半減し、年末で終了することを決定しました。ただし、政策金利は少なくとも2019年夏まで据え置かれる見込みです。
- トランプ米大統領は、鉄鋼とアルミニウムの輸入に対する追加関税措置を、これまで除外していたEU（欧州連合）、カナダ、メキシコについても、6月1日から発動しました。これを受け、EUが米国からの28億ユーロ規模の輸入品に対する報復関税を6月22日に発動しました。

＜今後の注目点について＞

- 米国発の保護主義的な動きは、中国にとどまらず、欧州にも及んでいます。
- 6月22日にEUが米国に対して報復関税を発動したことを受け、トランプ米大統領は、EUから輸入する自動車および自動車部品に対して20%の関税を課すことを、SNS上で示唆しました。特にドイツは、欧州の中でも米国向け自動車輸出が盛んであり、実際に、関税が発動された場合、ドイツ経済を通じてマイナスの影響がユーロ圏全体におよぶ可能性が考えられます。
- **7月25日、トランプ大統領とEUのユンケル欧州委員長は、ホワイトハウスで会談し、自動車を除く工業製品の関税撤廃などをめざす交渉を始め、交渉中は新たな関税を発動しない方針を明らかにしました。**これにより、自動車・同部品に対する輸入制限の発動が回避されると見込まれるものの、今後の交渉の行方が注目されます。

＜リスクについて＞

- 長期的には、英国のEU離脱に向けた交渉の動向がリスクと考えられます。仮に、**英国が無秩序な形で離脱するようになった場合、英国・EU双方に、かなりの悪影響がおよぶ**ことが想定されます。

※上記コメントは2018年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②

インドネシア

- ✓ 主要産業：製造業（二輪車、飲食品など）、農林水産業、ホテル・飲食業
- ✓ 面積：日本の約5倍
- ✓ 人口：約2億5,500万人

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い2億5,000万人超の人口を抱えています。**消費意欲が旺盛な中間層は毎年約700万人増加**しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- ジョコ大統領は、より持続的な経済成長への道筋を描くため、インフラ投資に積極的に取り組んでいます。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。
- また、同国は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵を受けるとみられ、近年では、様々なインフラ建設プロジェクトにおいて、中国からの投融資を得ています。

＜経済・政治動向について＞

- インドネシアの**2017年のGDP成長率は、前年比＋5.1%**と、前年（+5.0%）からほぼ横ばいとなりました。改革などを背景に、ファンダメンタルズは近年改善傾向にあるものの、個人消費の低迷などから、潜在成長率をやや下回る成長に留まりました。
- 一方で、公共投資は力強い伸びをみせており、固定資本投資の押し上げ要因となっています。しかし、財務相は足元で通貨ルピアの安定化に向け、経常赤字を抑制するため、主要な公共事業を棚上げする可能性を示唆しており、一時的な押し下げ要因になるとみられます。
- 食料の供給管理の改善などを背景に、インフレ圧力は落ち着いているものの、新興国市場からの資金流出に伴なう通貨安を受け、中央銀行は金融政策を引き締めに転換しました。**今年5月から6月にかけて3度の利上げで政策金利を1%ポイント引き上げ、通貨の持ち直しにつながりました。**
- 中銀はインフレや経済成長よりも、通貨や金融システムの安定を目下の優先事項としており、今後もこうした政策姿勢が通貨およびルピア建て資産の下支えにつながると期待されます。

＜今後の注目点について＞

- **2019年の大統領選挙に向け、今年9月下旬から本格化する選挙運動**に注目が集まります。ただし、これまでジョコ大統領の支持率は高く推移しており、政治リスクの高まりは限定的とみられます。
- 今年6月1日にルピア建て債券が代表的なグローバル債券指数に新たに組入れられており、海外からの資金流入が期待されます。
- 利上げによる経済への影響が懸念されるものの、銀行貸出金利への波及は非常に遅く、限定的なことなどから、経済の急減速にはつながりづらいと考えられます。

＜リスクについて＞

- インドネシアの国債や株式は、海外投資家の保有比率が高いことから、新興国市場に対する投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まるような局面では、国外への資金引き揚げの影響を受ける可能性があり、注意が必要と考えられます。

※上記コメントは2018年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き①

（2018年7月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	10,429.03	4.45	3.41	4.57	▲ 0.88	12.80	32.56	63.47	111.86
	新興国　注2	2,411.56	▲ 4.37	2.28	▲ 5.35	▲ 11.73	4.74	30.75	31.53	37.30
日本	日経平均株価	22,553.72	▲ 0.93	1.12	0.38	▲ 2.36	13.19	9.56	65.01	68.60
	TOPIX（東証株価指数）	1,753.29	▲ 3.54	1.29	▲ 1.35	▲ 4.54	8.32	5.65	54.93	34.49
	JPX日経インデックス400	15,499.78	▲ 3.57	1.22	▲ 1.36	▲ 4.62	7.71	3.60	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,372.76	▲ 2.82	0.56	▲ 1.29	▲ 3.85	13.74	25.91	101.07	151.32
	日経ジャスダック平均	3,820.57	▲ 3.29	▲ 0.98	▲ 3.17	▲ 9.89	14.38	36.79	109.55	163.29
	東証マザーズ	1,039.29	▲ 15.64	▲ 4.68	▲ 9.00	▲ 20.87	▲ 9.98	7.77	40.05	103.76
北米	NYダウ工業株30種	25,415.19	2.82	4.71	5.18	▲ 2.81	16.10	43.67	63.97	123.37
	S&P 500種	2,816.29	5.34	3.60	6.35	▲ 0.27	14.01	33.86	67.07	122.21
	ナスダック総合	7,671.79	11.13	2.15	8.57	3.51	20.85	49.60	111.56	229.89
	カナダ トロント総合	16,434.01	1.39	0.96	5.29	3.02	8.52	13.59	31.61	20.90
欧州	英国 FTSE100	7,748.76	0.79	1.46	3.19	2.86	5.11	15.72	17.03	43.18
	ドイツ DAX指数	12,805.50	▲ 0.87	4.06	1.53	▲ 2.91	5.67	13.23	54.73	97.63
	ユーロ・ストックス	389.82	1.12	3.43	▲ 0.16	▲ 2.01	4.17	4.98	39.49	23.42
	ストックス・ヨーロッパ600指数	391.61	0.62	3.07	1.63	▲ 0.97	3.64	▲ 1.20	30.72	38.01
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,876.40	▲ 13.03	1.02	▲ 6.68	▲ 17.36	▲ 12.12	▲ 21.49	44.27	3.63
	中国 上海A株	3,012.50	▲ 13.02	1.02	▲ 6.67	▲ 17.37	▲ 12.12	▲ 21.51	44.37	3.46
	中国 深センA株	1,648.18	▲ 17.03	▲ 1.95	▲ 11.27	▲ 16.07	▲ 16.13	▲ 25.35	67.48	89.90
	中国　創業板	1,561.26	▲ 10.92	▲ 2.83	▲ 13.53	▲ 10.02	▲ 10.08	▲ 38.53	37.67	n.a.
	中国　中小企業板	9,359.21	▲ 17.47	▲ 1.40	▲ 10.75	▲ 15.60	▲ 16.25	▲ 23.53	74.14	151.28
	香港 ハンセン指数	28,583.01	▲ 4.47	▲ 1.29	▲ 7.22	▲ 13.09	4.61	16.02	30.61	25.74
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	11,024.73	▲ 5.85	▲ 0.44	▲ 10.60	▲ 18.71	1.82	▲ 0.96	14.14	▲ 11.85
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,320.53	▲ 2.39	▲ 1.28	▲ 4.85	▲ 10.35	1.25	▲ 2.28	5.83	▲ 8.26
	台湾 加権指数	11,057.51	3.90	2.04	3.75	▲ 0.42	6.04	27.61	36.38	57.42
	韓国 KOSPI	2,295.26	▲ 6.98	▲ 1.33	▲ 8.75	▲ 10.57	▲ 4.47	13.06	19.92	43.93
	シンガポール ST	3,319.85	▲ 2.44	1.56	▲ 8.14	▲ 6.06	▲ 0.29	3.66	3.04	13.32
	マレーシア FBM KLCI	1,784.25	▲ 0.70	5.48	▲ 4.60	▲ 4.51	1.38	3.55	0.66	53.41
	タイ SET	1,701.79	▲ 2.96	6.66	▲ 4.40	▲ 6.85	7.98	18.17	19.58	151.62
	インドネシア ジャカルタ総合	5,936.44	▲ 6.60	2.37	▲ 0.97	▲ 10.13	1.64	23.61	28.76	157.60
	フィリピン 総合	7,672.00	▲ 10.36	6.65	▲ 1.88	▲ 12.46	▲ 4.32	1.62	15.56	197.70
	ベトナム VN	956.39	▲ 2.83	▲ 0.46	▲ 8.94	▲ 13.87	22.06	53.99	94.45	111.89
	インド SENSEX	37,606.58	10.42	6.16	6.96	4.56	15.66	33.76	94.39	161.96
	豪州　S&P/ASX200	6,280.20	3.55	1.38	4.97	4.02	9.78	10.20	24.31	26.18
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,922.09	6.24	▲ 0.24	5.67	5.69	15.96	50.69	96.61	167.43
中南米	ブラジル ボベスパ	79,220.43	3.69	8.88	▲ 8.01	▲ 6.70	20.18	55.75	64.24	33.13
	メキシコ IPC	49,698.01	0.70	4.27	2.77	▲ 1.50	▲ 2.58	11.05	21.70	80.71
	アルゼンチン メルバル	29,287.34	▲ 2.59	12.48	▲ 2.40	▲ 16.17	35.70	163.83	772.20	1425.53
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,173.06	1.61	1.64	1.66	▲ 8.52	16.47	36.59	▲ 10.68	▲ 40.35
	ロシア　MICEX	2,285.53	8.33	0.00	0.00	▲ 0.19	19.07	36.94	66.12	52.84
	ポーランド ワルシャワ WIG	59,964.47	▲ 5.93	7.17	0.05	▲ 9.21	▲ 4.20	13.67	27.79	41.41
	トルコ イスタンブール100種	96,952.23	▲ 15.94	0.45	▲ 7.03	▲ 18.89	▲ 9.84	21.33	32.13	129.74
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	57,432.46	▲ 3.48	▲ 0.31	▲ 1.38	▲ 3.48	4.03	10.33	39.09	107.19
	エジプト EGX30	15,580.19	3.74	▲ 4.70	▲ 14.84	3.58	16.10	90.20	192.60	68.41

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き②

（2018年7月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	361.82	0.49	▲ 0.23	0.10	0.67	1.10	6.18	12.22	25.80
	先進国（除く日本）国債　注4	1,018.95	▲ 1.97	▲ 0.20	▲ 1.85	▲ 3.23	▲ 0.40	4.90	5.89	21.68
	新興国債券　注5	800.23	▲ 4.29	1.92	▲ 0.78	▲ 3.81	▲ 2.88	13.83	23.50	82.88
商品など	東証REIT（配当込み）	3,468.88	8.76	0.52	3.28	3.33	7.73	11.88	61.29	110.64
	グローバルREIT指数　注6	555.91	1.43	0.89	5.69	3.04	4.27	18.88	43.55	89.86
	新興国REIT指数　注7	248.15	▲ 10.59	2.84	▲ 9.45	▲ 11.46	▲ 6.17	▲ 1.73	▲ 2.11	87.17
	WTI先物	68.76	13.80	▲ 7.27	0.28	6.23	37.05	45.93	▲ 34.53	▲ 44.58
	ニューヨーク金先物	1,233.60	▲ 5.78	▲ 1.67	▲ 6.49	▲ 8.15	▲ 3.13	12.65	▲ 6.05	33.69
	鉄鉱石（鉄分62%）　注8	61.38	▲ 13.28	1.56	▲ 3.06	▲ 14.29	▲ 15.99	11.80	▲ 51.90	-
	CRB指数	194.53	0.34	▲ 2.92	▲ 3.69	▲ 1.44	6.51	▲ 3.97	▲ 31.49	▲ 53.28
	S&P MLP 指数	4,912.03	7.20	6.13	10.45	1.39	2.88	▲ 8.75	▲ 9.22	115.84
	S&P BDC 指数	230.15	7.13	4.78	7.97	8.53	2.71	29.91	27.44	143.82

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	94.55	2.64	0.09	2.95	6.08	1.82	▲ 2.86	16.09	29.12
	米ドル	111.86	▲ 0.74	0.99	2.30	2.45	1.45	▲ 9.71	14.28	3.65
	カナダ・ドル	86.00	▲ 4.08	1.98	1.02	▲ 3.01	▲ 2.66	▲ 9.13	▲ 9.70	▲ 18.33
欧州	ユーロ	130.79	▲ 3.32	1.11	▲ 0.95	▲ 3.50	0.17	▲ 3.89	0.45	▲ 22.33
	英ポンド	146.78	▲ 3.58	0.37	▲ 2.46	▲ 5.28	0.74	▲ 24.17	▲ 1.40	▲ 31.45
	スイス・フラン	112.95	▲ 2.37	1.00	2.36	▲ 3.67	▲ 0.95	▲ 12.07	6.88	9.59
	スウェーデン・クローナ	12.72	▲ 7.63	2.76	1.82	▲ 8.16	▲ 6.89	▲ 11.39	▲ 15.32	▲ 28.64
	アイスランド・クローネ	1.060	▲ 2.63	0.97	▲ 1.93	▲ 2.43	▲ 0.89	14.77	28.90	▲ 22.17
	ノルウェー・クローネ	13.71	▲ 0.08	0.91	0.55	▲ 3.10	▲ 2.19	▲ 9.72	▲ 17.45	▲ 34.78
	デンマーク・クローネ	17.55	▲ 3.35	1.05	▲ 1.01	▲ 3.65	▲ 0.05	▲ 3.77	0.47	▲ 22.26
アジア・オセアニア	中国人民元	16.42	▲ 5.08	▲ 1.94	▲ 4.94	▲ 5.24	▲ 0.06	▲ 17.73	2.78	3.94
	香港ドル	14.25	▲ 1.02	1.01	2.32	2.12	0.96	▲ 10.83	12.94	3.05
	台湾ドル	3.65	▲ 3.62	0.51	▲ 1.06	▲ 2.50	0.10	▲ 6.59	11.91	3.67
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	10.05	▲ 4.86	1.22	▲ 1.62	▲ 1.52	2.02	▲ 5.33	15.17	▲ 5.71
	シンガポール・ドル	82.15	▲ 2.55	1.08	▲ 0.35	▲ 1.29	0.98	▲ 9.02	6.67	4.09
	マレーシア・リンギ	27.44	▲ 1.31	0.05	▲ 1.56	▲ 1.60	6.21	▲ 15.32	▲ 8.90	▲ 17.23
	タイ・バーツ	3.37	▲ 2.63	0.51	▲ 2.77	▲ 3.29	1.77	▲ 4.80	7.59	4.67
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.776	▲ 6.50	0.25	▲ 1.16	▲ 4.85	▲ 6.20	▲ 15.17	▲ 18.66	▲ 34.56
	フィリピン・ペソ	2.10	▲ 6.97	1.24	▲ 0.58	▲ 0.89	▲ 4.15	▲ 22.64	▲ 6.59	▲ 13.87
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.481	▲ 3.16	▲ 0.41	0.04	▲ 0.06	▲ 1.01	▲ 15.38	3.80	▲ 25.33
	インド・ルピー	1.63	▲ 7.50	0.92	▲ 0.24	▲ 4.96	▲ 4.99	▲ 15.51	1.14	▲ 35.73
	オーストラリア・ドル	83.02	▲ 5.69	1.24	0.83	▲ 5.61	▲ 5.91	▲ 8.28	▲ 5.57	▲ 18.36
	ニュージーランド・ドル	76.25	▲ 4.62	1.73	▲ 0.86	▲ 5.18	▲ 7.94	▲ 6.65	▲ 2.44	▲ 3.79
中南米	ブラジル・レアル	29.78	▲ 12.47	4.29	▲ 4.54	▲ 13.08	▲ 15.60	▲ 17.76	▲ 30.75	▲ 56.73
	メキシコ・ペソ	6.00	4.76	7.81	2.72	2.17	▲ 3.16	▲ 22.05	▲ 21.98	▲ 44.22
	アルゼンチン・ペソ	4.08	▲ 32.63	6.64	▲ 23.39	▲ 26.62	▲ 34.71	▲ 69.70	▲ 77.05	▲ 88.49
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	3.87	2.48	2.50	▲ 0.75	0.31	4.92	▲ 10.03	▲ 25.08	▲ 35.60
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	17.55	▲ 4.14	3.71	▲ 1.52	▲ 3.09	3.42	▲ 4.48	▲ 8.11	▲ 17.96
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.18	▲ 1.77	1.32	1.68	0.69	0.47	▲ 12.09	▲ 2.35	▲ 10.93
東欧	ロシア・ルーブル	1.79	▲ 8.52	1.36	2.94	▲ 7.98	▲ 3.10	▲ 10.95	▲ 39.81	▲ 61.18
	ポーランド・ズロチ	30.59	▲ 5.59	3.46	▲ 1.83	▲ 6.30	▲ 0.32	▲ 6.91	▲ 0.13	▲ 41.55
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	40.77	▲ 6.36	3.74	▲ 3.17	▲ 6.75	▲ 5.02	▲ 7.99	▲ 6.30	▲ 43.30
	ルーマニア・レイ	28.28	▲ 2.43	1.99	▲ 0.19	▲ 2.98	▲ 1.21	▲ 8.35	▲ 4.11	▲ 40.95
	トルコ・リラ	22.76	▲ 23.27	▲ 5.50	▲ 15.45	▲ 21.70	▲ 27.34	▲ 49.11	▲ 55.01	▲ 75.52
その他	南アフリカ・ランド	8.43	▲ 6.62	4.49	▲ 3.83	▲ 8.55	0.82	▲ 13.68	▲ 15.02	▲ 42.69
	エジプト・ポンド	6.26	▲ 1.27	0.97	1.10	1.37	1.65	▲ 60.44	▲ 55.22	▲ 69.25

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　新興国REIT指数　：S&PエマージングREIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注8　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

nikko am fund academy

日興AM ファンドアカデミーとは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。